

◆ 本書の構成と、アジア経済の変化と段階

| 部                | 章                  | テーマ                         |
|------------------|--------------------|-----------------------------|
|                  | 序章 「アジアの世紀」のアジア経済論 | アジア経済の現状と概観                 |
| 第Ⅰ部<br>アジア経済の新局面 | 第1章 変貌するアジア        | レビュー                        |
|                  | 第2章 アジア化するアジア      | 相互浸透                        |
|                  | 第3章 中国が変えるアジア      | 中国<br>(大国の参入)               |
| 第Ⅱ部<br>越境するアジア   | 第4章 生産するアジア        | グローバル・バリューチェーン<br>(モノ、付加価値) |
|                  | 第5章 資本がめぐるアジア      | 国際資本移動<br>(カネ)              |
|                  | 第6章 移動するアジア        | 労働移動<br>(ヒト)                |
| 第Ⅲ部<br>躍動するアジア   | 第7章 革新するアジア        | イノベーション                     |
|                  | 第8章 都市化するアジア       | 都市化<br>(空間)                 |
|                  | 第9章 インフォーマル化するアジア  | インフォーマル経済                   |
| 第Ⅳ部<br>岐路に立つアジア  | 第10章 老いていくアジア      | 人口動態                        |
|                  | 第11章 不平等化するアジア     | 格差<br>(分配)                  |
|                  | 第12章 環境問題と向きあうアジア  | 環境問題<br>(外部不経済)             |
|                  | 第13章 分かちあうアジア      | 開発協力                        |
|                  | 終章 競争するアジア、共生するアジア | 今後のアジア                      |

(注) MDGs=ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals), SDGs=持続可能な開発目標

FTA = 自由貿易協定 (Free Trade Agreement)。

(出所) 筆者作成。

— 第2次世界大戦後から現在まで ◆

従来の教科書の主要範囲

本書の主要範囲

| ①戦後独立、経済復興から開発の時代<br>(1945～70年代)    | ②キャッチアップ型工業化の時代<br>(1980年代～90年代)                 | ③ポスト・キャッチアップの時代<br>(2000年代以降)                        |
|-------------------------------------|--------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| —                                   | —                                                | アジアのプレゼンスの高まり、域内相互依存、圧縮した変化                          |
| 戦後の独立、貧困と停滞からの脱却、復興から開発へ、NIEs論、開発独裁 | キャッチアップ型工業化論、「東アジアの奇跡」、冷戦崩壊と新古典派の時代。アジア金融危機、MDGs | 中所得国化、ポスト・キャッチアップの時代。イシューの多様化、包摂的成長／SDGs             |
| 雁行型経済発展                             | 直接投資、GVC、アジア内分業、デファクトの統合                         | メガFTA、制度面の統合                                         |
| アジアが中国を変えた時代。計画経済から改革開放へ            | アジアと中国が共存した時代。「世界の工場＝中国」によるハブ化                   | 中国がアジアを変える時代。「経済大国中国」以降の時代。生産地、ハイテク、投資・援助国、消費者としての中国 |
| 産業間分業に基づいた国際貿易                      | 工業化と相互分業、フラグメンテーションと製品アーキテクチャ                    | 情報化・工業化の深まりとポスト工業化時代の付加価値生産                          |
| 公的資金からオイルマネー。累積債務問題                 | 構造調整から直接投資流入の全面化へ                                | 資本輸出国化に伴う資本フローの域内化・相互化                               |
| 農村から都市へ                             | 都市への集中、そして国境を越える時代へ（先進国への国際移民）                   | 国際移民の二極化（高度人材、未熟練労働者）、新興国への移民                        |
| 先進国主導                               | キャッチアップによる技術導入                                   | 中所得国の躍り、キャッチアップからイノベーション、研究開発への転換                    |
| 過剰都市論。都市農村間の人口移動                    | 都市への一極集中、メガ都市の形成                                 | メガリジョン化。グローバル化、情報化に伴う集積の経済性へ                         |
| 「インフォーマルセクター」の発見、貧困と雇用              | 「インフォーマルセクター」と生産性                                | インフォーマル経済／インフォーマリティの再定義。フォーマル経済のインフォーマル化             |
| 貧困と人口抑制                             | 人口ボーナスと経済成長                                      | 少子高齢化と人口オーナス                                         |
| 貧困問題                                | 経済成長と格差                                          | グローバル化、高齢化などによる格差の拡大                                 |
| 資源の開発と利用、経済成長優先                     | 環境破壊や汚染の深刻化・社会問題化                                | 環境破壊や汚染の複合化と越境化・グローバル化。環境保全の重要アクターとしての新興国            |
| 国際機関・先進国・日本からアジアへ、富の分配が課題           | 日本の「援助大国化」と市民社会からの批判、リスクの分配に課題が拡張                | 中国を中心とする新興国のドナー化と日本の影響力の後退                           |
| 冷戦構造と東西分断下のアジア                      | 冷戦崩壊とデファクトの統合                                    | 競争と共生が生む多様なダイナミズムの時代へ                                |

(Sustainable Development Goals), GVC = グローバル・バリューチェーン (Global Value Chain),

### 遠 藤 環 (えんどう たまき) 編者 序章, 第 1, 8, 9, 11 章, 終章

1975 年生まれ。京都大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得満期退学, 博士 (経済学)。現在, 埼玉大学大学院人文社会科学研究科・経済学部准教授。

主要著作: 『都市を生きる人々』京都大学学術出版会, 2011 年 (第 28 回大平正芳記念賞); *Living with Risk*, NUS Press in association with Kyoto University Press, 2014.

### 伊 藤 亜 聖 (いとう あせい) 編者 序章, 第 1, 3, 7 章, 終章

1984 年生まれ。慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学, 博士 (経済学)。現在, 東京大学社会科学研究所准教授。

主要著作: 『現代中国の産業集積』名古屋大学出版会, 2015 年 (2016 年度日本ベンチャー学会清成忠男賞, 第 33 回大平正芳記念賞); 『中国ドローン産業報告書 2017』東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点リサーチシリーズ No.18, 2017 年

### 大泉 啓一郎 (おおいずみ けいいちろう) 編者 序章, 第 1, 2, 8, 10 章, 終章

1963 年生まれ。京都大学農学研究科修士課程修了, 博士 (地域研究)。現在, 日本総合研究所調査部上席主任研究員。

主要著作: 『老いてゆくアジア』中央公論新社, 2007 年 (第 29 回発展途上国研究奨励賞); 『消費するアジア』中央公論新社, 2011 年

### 後 藤 健 太 (ごとう けんた) 編者 序章, 第 1, 2, 4, 9 章, 終章

1969 年生まれ。京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科修了, 博士 (地域研究)。現在, 関西大学経済学部教授。

主要著作: “Starting Businesses through Reciprocal Informal Subcontracting,” *Journal of International Development*, Vol.25, No.4, pp.562-582, 2013; “Social Networks, Informal Trade Credit, and its Effects on Business Growth,” *Journal of the Asia Pacific Economy*, Vol.18, No.3, pp.382-395, 2013.

### 川 上 桃 子 (かわかみ ももこ) 第 4 章, Column ⑥

1968 年生まれ。東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学, 博士 (経済学)。現在, 日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター次長。

主要著作: 『圧縮された産業発展』名古屋大学出版会, 2012 年 (第 29 回大平正芳記念賞); 「テレビ産業: アーキテクチャの転換とアジア企業間の事業モデル競争」橘川武郎・久保文克・佐々木聡・平井岳哉編『アジアの企業間競争』文眞堂, 2015 年

### 三重野 文晴 (みえの ふみはる) 第 5 章

1969 年生まれ。一橋大学経済学研究科博士課程修了, 博士 (経済学)。現在, 京都大学東南アジア地域研究所教授。

主要著作: 『金融システム改革と東南アジア』勁草書房, 2015 年 (第 32 回大平正芳記念賞); 『現代東アジア経済論』(共編著) ミネルヴァ書房, 2017 年

## 町北 朋洋（まちきた ともひろ） 第6章

1976年生まれ。京都大学大学院経済学研究科博士後期課程学修認定修了退学，博士（経済学）。現在，日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター研究員。

**主要著作：**『日本の外国人労働力』（共著）日本経済新聞出版社，2009年（第52回日経・経済図書文化賞）；『日本の外国人労働力の実態把握』『日本労働研究雑誌』2015年9月号，5～26頁

## 浦川 邦夫（うらかわ くにお） 第11章

1977年生まれ。京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了，博士（経済学）。現在，九州大学大学院経済学研究院准教授。

**主要著作：**『日本の貧困研究』（共著）東京大学出版会，2006年；『日本の地域間格差』（共著）日本評論社，2012年

## 生方 史数（うぶかた ふみかず） 第12章

1973年生まれ。京都大学大学院農学研究科博士後期課程修了，博士（農学）。現在，岡山大学大学院環境生命科学研究科教授。

**主要著作：**『熱帯アジアの人々と森林管理制度』（共編著）人文書院，2010年；『開発フロンティアにおけるRSPOパーム油認証』大元鈴子・佐藤哲・内藤大輔編『国際資源管理認証』東京大学出版会，2016年，所収

## 佐藤 仁（さとう じん） 第13章

1968年生まれ。東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了，博士（学術）。現在，東京大学東洋文化研究所教授，プリンストン大学ウッドロー・ウィルソンスクール客員教授。

**主要著作：**『「持たざる国」の資源論』東京大学出版会，2011年；『野蜜から生存の開発論』ミネルヴァ書房，2016年（第21回国際開発研究・大来賞）

## ◆ Column

### 西村 雄志（にしむら たけし） Column ①

1972年生まれ。現在，関西大学経済学部教授。

### 日下 渉（くさか わたる） Column ②

1977年生まれ。現在，名古屋大学大学院国際開発研究科准教授。

## 目 次

---

|                       |    |
|-----------------------|----|
| アジア地図                 | i  |
| 本書の構成と、アジア経済の変化と段階（表） | ii |
| 執筆者紹介                 | iv |

|                    |   |
|--------------------|---|
| 序章 「アジアの世紀」のアジア経済論 | I |
| 1 アジア経済の特徴         | 2 |
| 2 本書の特色            | 5 |
| 3 本書の構成            | 7 |

## 第 I 部 アジア経済の新局面

|                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 第 1 章 変貌するアジア                      | 12 |
| ——アジア経済はどう論じられてきたか                 |    |
| はじめに                               | 12 |
| 1 停滞するアジアから成長するアジアへ                | 13 |
| 1.1 戦後日本の復興とアジア                    | 13 |
| 1.2 低開発と停滞のアジア——過剰人口論，輸出ペシミズム論     | 14 |
| 1.3 「成長するアジア」の登場——NIEs と輸出志向型工業化   | 16 |
| 2 「東アジアの奇跡」からアジア金融危機へ——1993～2000 年 | 18 |
| 2.1 アジアの成功体験を語る時代                  | 18 |
| 2.2 アジア金融危機と新古典派経済学の時代へ            | 20 |
| 3 中国の台頭と新興アジア経済へ——2001 年以降         | 22 |
| 3.1 中国の参入と生産ネットワーク，そして経済統合         | 22 |
| 3.2 中所得国化するアジアのリスク                 | 23 |
| おわりに——停滞，奇跡，危機，そして新興アジアを超えて        | 25 |
| Column ① 経済史における「アジア」の変遷           | 26 |

|                 |    |
|-----------------|----|
| 第 2 章 アジア化するアジア | 29 |
| ——域内貿易と経済統合の進展  |    |
| はじめに——アジア化とは何か  | 29 |

|                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| 1 従属経済からの脱却                       | 31 |
| 1.1 アジア貿易のプレゼンスの変化                | 31 |
| 1.2 アジア NIEs の台頭とアジアの時代の兆候        | 32 |
| 1.3 ブラザ合意と東アジアの奇跡                 | 34 |
| 2 デファクトの経済統合とグローバル・バリューチェーン       | 38 |
| 2.1 金融危機と中国の WTO 加盟               | 38 |
| 2.2 中国とアジア各国との生産分業と中間財の域内水平貿易の進展  | 39 |
| 2.3 工程間分業の進展                      | 41 |
| 2.4 アジア化するアジアの質の多様化と領域の拡大         | 42 |
| 3 デジュールの経済統合、今後の可能性と課題            | 44 |
| 3.1 ASEAN が中心となったアジア域内 FTA        | 44 |
| 3.2 日本および中国、韓国の通商政策の変化            | 45 |
| 3.3 経済秩序の多極化と経済成長における課題           | 46 |
| おわりに——経済統合を実現するための課題：RCEP の形成に向けて | 48 |
| Column ② 貿易データについて                | 49 |

### 第3章 中国が変えるアジア——51

#### ——改革開放と経済大国・中国の登場

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| はじめに                           | 51 |
| 1 改革開放政策と中国の経済発展——アジアが中国を変えた時代 | 53 |
| 1.1 計画経済の特徴と限界                 | 53 |
| 1.2 市場化改革                      | 55 |
| 1.3 対外開放                       | 57 |
| 2 「世界の工場＝中国」の形成——アジアと共存する中国    | 59 |
| 2.1 アジア生産ネットワークの組み立て現場としての中国   | 59 |
| 2.2 国内市場と産業集積の形成               | 60 |
| 2.3 「レイスの転換点」論争                | 61 |
| 3 「経済大国＝中国」の登場——中国がアジアを変える時代へ  | 62 |
| 3.1 アジアと世界経済のなかの中国             | 62 |
| 3.2 中国の国家資本主義と大衆資本主義           | 65 |
| 3.3 課題となる「成長の質」と「未富先老」         | 66 |
| おわりに                           | 68 |
| Column ③ 中国の広域経済圏構想「一帯一路」      | 69 |

## 第Ⅱ部 越境するアジア

### 第4章 生産するアジア——72 ——グローバルな分業ネットワークと地場企業の発展

|                                                   |    |
|---------------------------------------------------|----|
| はじめに                                              | 72 |
| 1 アジアの工業化とグローバル化のエンジンの移り変わり                       | 73 |
| 1.1 貿易の時代——1970年代頃まで                              | 73 |
| 1.2 直接投資の域内波及の時代——1980年代以降                        | 74 |
| 1.3 グローバルな産業内分業の時代へ——2000年代以降                     | 76 |
| 2 グローバル・バリューチェーン論の視点                              | 77 |
| 3 産業の事例——グローバル・バリューチェーンのなかの地場企業                   | 79 |
| 3.1 ベトナムのアパレル産業——グローバル・バリューチェーンへの<br>参入・高度化と日本の役割 | 79 |
| 3.2 台湾のノートパソコン産業——受託生産を通じた高度化の軌跡                  | 83 |
| 3.3 グローバル・バリューチェーン分析から見えること                       | 89 |
| おわりに                                              | 90 |
| Column ④ グローバル・バリューチェーンと企業の社会的責任                  | 92 |

### 第5章 資本がめぐるアジア——94 ——成長と資本フロー

|                             |     |
|-----------------------------|-----|
| はじめに                        | 94  |
| 1 国際資本フロー                   | 95  |
| 1.1 資本と成長                   | 95  |
| 1.2 資本フローと国際収支              | 96  |
| 1.3 戦後の通貨・金融秩序と資本移動         | 98  |
| 2 アジア経済と資本——アジア金融危機から今世紀へ   | 103 |
| 2.1 アジア金融危機                 | 103 |
| 2.2 2000年代の構造変容             | 105 |
| 2.3 資本・金融環境の世界的激変とアジア       | 109 |
| 2.4 新しい課題                   | 111 |
| 3 アジアと金融をめぐる政策課題            | 112 |
| 3.1 アジア金融危機後の金融システム改革       | 112 |
| 3.2 アジア金融協力——アジア通貨協定と債券市場育成 | 113 |
| おわりに                        | 114 |

## 第6章 移動するアジア——相互依存関係の深まりと加速するヒトの流れ 119

はじめに 119

### 1 アジアにおける国際労働移動とそれを見る視点 121

- 1.1 世界の各地域における外国人人口比率の推移 121
- 1.2 1990年代までの議論と2000年以降の変化——ASEANの例 121
- 1.3 国際労働移動への視点——プッシュとプルの2つの要因 123
- 1.4 プル要因の質的变化がもたらしたこと 125

### 2 2000年代以降の労働移動についてのダイナミズムと制約 126

- 2.1 アジア域内でどの国が外国人人口比率を高めてきたか 126
- 2.2 アジア域内の労働移動  
——距離と所得格差はどの程度影響するか 128
- 2.3 女性の労働移動——プル要因の変化 130

### 3 労働移動に関する政策・制度変化の役割 132

- 3.1 労働需要に対する現状追認型のプル政策——タイの例 132
- 3.2 政府が直接仲介するプル政策——韓国の例 133
- 3.3 高度人材の移動の自由化——ASEAN経済共同体の例 134

おわりに 135

Column ⑥ 「国際頭脳循環」とシリコンバレーのアジア人企業家たち 136

## 第Ⅲ部 躍動するアジア

## 第7章 革新するアジア——中所得国化と成長パターンの転換 140

はじめに 140

### 1 キャッチアップの成果と「中所得国の罠」 141

- 1.1 アジアNIEsとキャッチアップ型工業化 141
- 1.2 成長会計によるアプローチ 142
- 1.3 アジアは成長を持続できるのか 145

### 2 イノベーションと成長の源泉 146

- 2.1 人的資本と研究開発 146
- 2.2 IT資本への投資とデジタル化 149
- 2.3 産業クラスターとネットワーク 151



|                              |     |
|------------------------------|-----|
| <b>3 アジアのイノベーション政策</b>       | 153 |
| 3.1 イノベーション政策の論拠             | 153 |
| 3.2 製造強国、そしてイノベーション大国をめざす中国  | 155 |
| 3.3 「タイらしさ」から新興産業の振興へと舵を切るタイ | 156 |
| おわりに                         | 158 |
| Column ⑦ アジアから生まれるユニコーン企業    | 159 |

## 第8章 都市化するアジア——メgalリージョン化する都市 161

|                                     |     |
|-------------------------------------|-----|
| はじめに                                | 161 |
| <b>1 「過剰都市」から生産拠点としての都市へ</b>        | 163 |
| 1.1 アジアの都市化の動向                      | 163 |
| 1.2 過剰都市と首位都市への注目                   | 165 |
| 1.3 アジアの過剰都市の抑制政策                   | 168 |
| 1.4 工業化と生産拠点としての都市                  | 169 |
| <b>2 グローバル化時代のアジアの都市論</b>           |     |
| ——グローバル・バリューチェーンの結節点へ               | 170 |
| 2.1 グローバル・シティとしてのメガ都市の機能            | 170 |
| 2.2 グローバル・バリューチェーンの結節点としてのメガ都市と産業集積 | 171 |
| 2.3 アジアの都市化とメgalリージョンの形成            | 173 |
| <b>3 アジアの都市が直面する課題と展望</b>           | 174 |
| 3.1 メgalリージョンと地域間の階層性               | 174 |
| 3.2 アジアのメガ都市が直面する課題                 | 176 |
| 3.3 メgalリージョン時代の政治社会リスクと政策のジレンマ     | 177 |
| おわりに                                | 179 |
| Column ⑧ 消費するアジア                    | 180 |

## 第9章 インフォーマル化するアジア——アジア経済のもう1つのダイナミズム 183

|                                         |     |
|-----------------------------------------|-----|
| はじめに                                    | 183 |
| <b>1 インフォーマル経済の定義と理論的変遷</b>             | 184 |
| 1.1 インフォーマル経済とは何か                       | 184 |
| 1.2 初期の議論——概念の登場、否定的見解から肯定的見解へ(1960年代～) | 185 |

|                                            |     |
|--------------------------------------------|-----|
| 1.3 二分法的議論を超えて<br>——初期開発経済学への批判（1990年代～）   | 187 |
| 2 アジアにおけるインフォーマル経済の動向とその機能（2000年代～）        | 190 |
| 2.1 グローバル化の進展と定義の再検討                       | 190 |
| 2.2 アジアにおけるインフォーマル経済の規模と動向                 | 190 |
| 2.3 グローバル化・都市化とインフォーマル経済のダイナミズム            | 194 |
| 2.4 インフォーマル経済の機能と意義                        | 195 |
| 3 インフォーマル経済の今後の展望とジレンマ                     | 197 |
| 3.1 インフォーマリティと制度——課税、リスクと社会保障              | 197 |
| 3.2 21世紀の新しいダイナミクス（1）<br>——インフォーマル経済の国際展開  | 199 |
| 3.3 21世紀の新しいダイナミクス（2）<br>——フォーマルからインフォーマルへ | 201 |
| おわりに                                       | 202 |
| Column ⑨ インフォーマルな居住空間？                     | 204 |
| ——都市下層民から見た「スラム」コミュニティの機能                  |     |

## 第Ⅳ部 岐路に立つアジア

### 第10章 老いていくアジア——208

#### ——人口ボーナスから人口オーナスへ

|                     |     |
|---------------------|-----|
| はじめに                | 208 |
| 1 人口増加と経済成長         | 209 |
| 1.1 人口急増と貧困問題       | 209 |
| 1.2 貧困の悪循環と人口抑制策    | 210 |
| 1.3 アジアの少子化         | 211 |
| 2 人口ボーナスと人口オーナス     | 213 |
| 2.1 人口ボーナスとは何か      | 213 |
| 2.2 人口ボーナスの効果       | 213 |
| 2.3 人口動態に親和的な経済政策   | 215 |
| 2.4 人口ボーナスから人口オーナスへ | 217 |
| 3 人口高齢化と社会保障        | 219 |
| 3.1 高齢化率の急上昇        | 219 |
| 3.2 アジアの社会保障制度整備の位相 | 222 |
| 3.3 アジアの社会保障制度構築の機運 | 224 |

|                      |     |
|----------------------|-----|
| おわりに——アジアでともに考える     | 226 |
| Column ⑩ 高齢者とは誰を指すのか | 227 |

## 第 11 章 不平等化するアジア——229

### ——貧困から格差へ

|                                           |     |
|-------------------------------------------|-----|
| はじめに                                      | 229 |
| 1 貧困から格差へ                                 | 231 |
| 1.1 「東アジアの奇跡」と貧困人口の順調な縮小<br>——1990 年代初頭まで | 231 |
| 1.2 アジアにおける格差の拡大                          | 232 |
| 1.3 クズネツツ仮説とアジアの動向                        | 235 |
| 2 格差が拡大する背景と要因——各国の事例から                   | 237 |
| 2.1 アジアではなぜ格差が拡大しているのか                    | 237 |
| 2.2 日本の事例                                 | 238 |
| 2.3 中国の事例                                 | 240 |
| 2.4 ASEAN 諸国の事例                           | 243 |
| 3 アジア各国の対応と今後の展望                          | 245 |
| 3.1 アジアにおける所得格差への関心の高まりと対応                | 245 |
| 3.2 中所得国における政策対応と展望                       | 247 |
| 3.3 高所得国（日本）における政策対応と展望                   | 248 |
| おわりに                                      | 249 |
| Column ⑪ 格差と民主主義                          | 251 |

## 第 12 章 環境問題に向きあうアジア——254

### ——後発性と多様性のなかで

|                        |     |
|------------------------|-----|
| はじめに                   | 254 |
| 1 アジアの環境問題とその特徴        | 256 |
| 1.1 「二重の後発性」と環境問題の多様性  | 256 |
| 1.2 環境汚染と環境破壊——その実例    | 257 |
| 2 経済発展と環境問題            | 259 |
| 2.1 環境クズネツツ曲線          | 259 |
| 2.2 アジア諸国における環境クズネツツ曲線 | 260 |
| 2.3 環境クズネツツ曲線と問題の性質・争点 | 264 |
| 3 争点と変革のプロセス           | 265 |
| 3.1 東南アジアの紙パルプ産業       | 265 |

|                                  |     |
|----------------------------------|-----|
| 3.2 問題・争点の複合化と越境化——シンガポール周辺の煙害   | 269 |
| おわりに                             | 270 |
| Column 12 アジア諸国における野心的な外部性の「内部化」 | 272 |

## 第13章 分かちあうアジア——273 ——開発協力と相互依存

|                          |     |
|--------------------------|-----|
| はじめに                     | 273 |
| 1 戦後アジアにおける開発協力          | 275 |
| 1.1 日本の東南アジア進出           | 275 |
| 1.2 政府開発援助（ODA）の登場       | 277 |
| 1.3 援助大国日本の遺産            | 279 |
| 2 ドナー化するアジア（2000年代～）     | 281 |
| 2.1 乱立する新興ドナー            | 281 |
| 2.2 拡大する中国の援助            | 283 |
| 2.3 カンボジアにおける援助競争の現場     | 284 |
| 3 相互依存の時代——アジアは何を分かちあうのか | 286 |
| 3.1 相互依存時代の開発協力          | 286 |
| 3.2 アジアは何を分かちあうのか        | 289 |
| おわりに                     | 290 |
| Column 13 拡大する民間援助組織の役割  | 292 |

## 終章 競争するアジア，共生するアジア——295

|                            |     |
|----------------------------|-----|
| はじめに——21世紀は「アジアの世紀」か       | 295 |
| 1 国を超えた「コネクティビティ」の時代のアジア経済 | 297 |
| 2 「圧縮」型発展がもたらす，国を超えたアジアの課題 | 298 |
| 3 アジア経済の将来展望——競争と共生        | 301 |
| おわりに——21世紀のアジア経済のなかの日本     | 303 |

|              |     |
|--------------|-----|
| 引用・参考文献      | 307 |
| さらに学びたい人のために | 318 |
| あとがき         | 323 |
| 索引           | 327 |



# 「アジアの世紀」の アジア経済論

本書は 21 世紀のアジア経済に焦点を当てた教科書である。

アジアの経済と人々の暮らしは急激に変化してきた。私たちの住むアジアの変化の特徴とその背景を理解することは、私たちの今と将来を考えるうえで、ことのほか重要である。

第二次世界大戦後、貧困と停滞の地として語られていたアジアは、1970 年代以降、地域として工業化と対外開放を進め、「東アジアの奇跡」と呼ばれた急速な経済成長を遂げた。日本を筆頭に始まった成長の波は、その後、アジア NIEs と呼ばれる新興工業経済（韓国、台湾、香港、シンガポール）、ASEAN4（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン）、中国やベトナム、そしてカンボジア、ミャンマー、ラオスへと広がってきた。1990 年代までのアジアの経済発展は所得格差の拡大を伴わなかったとして国際的にも注目された。それを支えてきたのは開発主義的な国家によるキャッチアップ型工業化戦略であった。

ところが、21 世紀に入り、グローバル化と情報通信技術（IT）の発展、そして中国経済の成長を背景に、アジア経済は量的にも質的にも大きな変化を見せはじめた。まず、アジアが「世界の工場」と呼ばれるような、世界の財の一大生産拠点となったことは、すでによく知られた事実である。また、アジアはヨーロッパを上回るほどの市場規模を持つようになり、世界からヒトやモノ、カネを集めるようにもなった。そして、今やアジア発のイノベーションも増えてきている。21 世紀に入り、アジアはまさに世界の経済成長の牽引役となったのであり、今後もその役割はさらに大きくなると予想されている。アジア開発銀行は、21 世紀が「アジアの世紀」となる可能性を指摘した。ただし、ア

アジアが順調に成長していくためには、アジアの新興国の多くが高所得国への移行過程で経済成長率が鈍化するという「中所得国の罠」を回避する努力が必要であると警鐘を鳴らしている（Kohli, Sharma and Sood eds. [2011]）。

## 1 アジア経済の特徴

21 世紀のアジア経済の新展開を考えるうえでは、以下の 4 つの特徴をふまえておくことが重要である。

第 1 の特徴は、アジアのプレゼンスが世界経済のなかで日増しに高まっていることである。各国の経済規模を示す名目国内総生産（GDP）をまとめた表序-1 を見ると、世界経済に占める東アジア・東南アジアのシェアは 1980 年の 16.0% から 2000 年には 23.1%、さらに 16 年には 27.9% と急速に伸びていることがわかる。今や東アジア・東南アジアの経済規模は、アメリカ、欧州連合（EU）のそれを上回るようになった。さらに同表からは、アジア経済の牽引役が移り変わっていることが読みとれる。たとえば、1980 年にはアジアの GDP の 6 割強を占めていた日本の GDP は、2016 年には 2 割まで落ち込んだ。アジアにおける日本のプレゼンスの低下と、その他のアジアの国々、とりわけ中国の台頭が著しいことが理解できる。

表序-2 は、1 人当たり GDP と各国の人口規模をまとめたものである。所得レベルにおいてシンガポールや香港などが日本を抜き、世界でも屈指の高所得国の仲間入りをする一方で、依然として多くの国が中所得国で、なかには低所得国の水準をようやく脱したばかりの国もあり、アジア内の多様性、格差の大きさがうかがい知れる。あわせて実質 GDP 成長率を確認すると（表序-3）、第二次世界大戦後のアジアの成長率は世界平均よりも高かったこと、また、最も高い経済成長を成し遂げている時期は、各国・地域によって異なっていることがわかる。

第 2 の特徴は、アジアの経済成長は、個別の国で独立して生じたわけではなく、アジア域内での貿易と投資の相互依存関係を強めることで、地域として実現してきたことである。この背景には、アジアの国々が市場メカニズムを導入

表序-1 東アジア・東南アジアの名目 GDP（ドル建て）

（単位：10億ドル，％）

| 年    | 世 界    | 東・東南アジア      |              |            |              |            | アメリカ         | EU           |
|------|--------|--------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|--------------|
|      |        |              | 日 本          | NIEs       | 中 国          | ASEAN5     |              |              |
| 1980 | 11,137 | 1,778(16.0)  | 1,100 (9.9)  | 148(1.3)   | 305 (2.7)    | 223(2.0)   | 2,862(25.7)  | 3,799(34.1)  |
| 1990 | 23,472 | 4,436(18.9)  | 3,141 (13.4) | 562(2.4)   | 399 (1.7)    | 329(1.4)   | 5,980(25.5)  | 7,381(31.4)  |
| 2000 | 33,820 | 7,804(23.1)  | 4,887 (14.5) | 1,161(3.4) | 1,215 (3.6)  | 519(1.5)   | 10,285(30.4) | 8,914(26.4)  |
| 2010 | 65,900 | 15,517(23.5) | 5,700 (8.6)  | 2,006(3.0) | 6,066 (9.2)  | 1,664(2.5) | 14,964(22.7) | 17,002(25.8) |
| 2016 | 75,278 | 20,967(27.9) | 4,939 (6.6)  | 2,557(3.4) | 11,218(14.9) | 2,142(2.8) | 18,569(24.7) | 16,408(21.8) |

（注）NIEs（新興工業経済）＝韓国，台湾，香港，シンガポール。ASEAN5＝タイ，マレーシア，インドネシア，フィリピン，ベトナム。

（出所）IMF, World Economic Outlook Database, April 2017 より作成。

表序-2 各国の1人当たり GDP（名目 GDP）

（単位：ドル，人口：100万人）

|        | 1980  | 1990   | 2000   | 2010   | 2016   | 人口(2016) |
|--------|-------|--------|--------|--------|--------|----------|
| 日 本    | 9,418 | 25,443 | 38,534 | 44,674 | 38,917 | 126.9    |
| 韓 国    | 1,711 | 6,513  | 11,947 | 22,087 | 27,539 | 51.2     |
| 台 湾    | 2,367 | 8,178  | 14,877 | 19,262 | 22,453 | 23.5     |
| 香 港    | 5,664 | 13,281 | 25,578 | 32,421 | 43,528 | 7.4      |
| シンガポール | 5,004 | 12,766 | 23,793 | 46,569 | 52,961 | 5.6      |
| タ イ    | 719   | 1,571  | 2,028  | 5,065  | 5,899  | 69.0     |
| マレーシア  | 1,900 | 2,550  | 4,287  | 8,920  | 9,360  | 31.7     |
| インドネシア | 673   | 771    | 870    | 3,178  | 3,604  | 258.7    |
| フィリピン  | 753   | 806    | 1,055  | 2,155  | 2,924  | 104.2    |
| 中 国    | 309   | 349    | 959    | 4,524  | 8,113  | 1,382.7  |
| ベトナム   | 514   | 98     | 402    | 1,297  | 2,173  | 92.6     |
| カンボジア  | -     | 100    | 300    | 782    | 1,230  | 15.8     |
| ラオス    | 310   | 216    | 292    | 1,070  | 1,925  | 7.2      |
| ミャンマー  | -     | -      | 221    | 997    | 1,269  | 52.3     |
| ブルネイ   | -     | 15,423 | 20,511 | 35,437 | 26,424 | 0.4      |

（出所）IMF, World Economic Outlook Database, April 2017 より作成。

表序-3 実質 GDP 成長率（現地通貨建て）

（単位：％）

|        | 1980～89 | 90～99 | 2000～09 | 10～16 | （参考） | 1980～89 | 90～99 | 2000～09 | 10～16 |
|--------|---------|-------|---------|-------|------|---------|-------|---------|-------|
| 日 本    | 4.4     | 1.6   | 0.5     | 1.4   | インド  | 5.5     | 5.7   | 6.9     | 7.3   |
| 韓 国    | 8.7     | 7.0   | 4.7     | 3.5   | アメリカ | 3.1     | 3.2   | 1.8     | 2.1   |
| 台 湾    | 6.7     | 6.6   | 3.8     | 3.5   | E U  | 2.2     | 2.1   | 1.7     | 1.4   |
| 香 港    | 7.4     | 3.6   | 4.2     | 3.3   | 世 界  | 3.2     | 3.1   | 3.9     | 3.8   |
| シンガポール | 7.7     | 7.2   | 5.2     | 5.3   |      |         |       |         |       |
| タ イ    | 7.2     | 5.2   | 4.3     | 3.6   |      |         |       |         |       |
| マレーシア  | 5.9     | 7.1   | 4.7     | 5.5   |      |         |       |         |       |
| インドネシア | 6.5     | 4.6   | 5.3     | 5.6   |      |         |       |         |       |
| フィリピン  | 1.9     | 2.7   | 4.4     | 6.3   |      |         |       |         |       |
| 中 国    | 9.7     | 9.9   | 10.3    | 8.1   |      |         |       |         |       |
| ベトナム   | 5.0     | 7.4   | 6.9     | 6.0   |      |         |       |         |       |
| カンボジア  | 1.3     | 6.2   | 8.5     | 6.7   |      |         |       |         |       |
| ラオス    | 5.9     | 6.1   | 7.0     | 7.8   |      |         |       |         |       |
| ミャンマー  | 0.0     | 1.6   | 11.1    | 6.9   |      |         |       |         |       |
| ブルネイ   | -0.1    | 2.1   | 1.4     | -0.2  |      |         |       |         |       |

（出所）IMF, World Economic Outlook Database, April 2017 より作成。

し、対外開放を進めたという共通性の高い政策があり、これに多国籍企業が反応し、国境を越えた生産・流通ネットワークを構築してきたことが強く影響している。こうした形の経済統合を推し進めることができたのは、貿易自由化や物流コストの低減、そしてITの発展が底流としてあったことも見逃せない。

第3の特徴は、急激な成長や経済・社会構造の変化、すなわち「圧縮した発展」の結果、これまで先進国と発展途上国（以下、途上国）それぞれに固有と思われたさまざまな現象が、経済発展段階の違いや序列を超えて、共通して見られるという重層的な状況が生まれていることにある。たとえば、途上国では、公的な社会保障制度の枠外にあるインフォーマル経済での就業がよく観察されるが、先進国でも経済のインフォーマル化が進展している場面が見られるようになってきた。また逆に、先進国で生じるとされてきた少子高齢化が、いくつかの途上国でもすでに始まっている。このように、あらゆる経済・社会的な現象やその変化が、以前に比べると非常に速いスピードで進み、それに伴う課題も発展段階に沿って時系列に生じるのではなく、ときとして序列を飛び越え、共通化した課題として表出する現象がアジアのあらゆる局面で見られるようになった。

第4の特徴は、上記の変化のなかで日本経済や日本企業のアジアにおける立ち位置も変化してきたことである。20世紀は、日本経済と日本企業がアジア経済を牽引する重要な存在であった。しかし、そうした「ものづくり」を牽引する主導的役割を担った存在として、日本企業のみが活躍するような時代は終わりつつある。むしろ、日本企業は各国の企業との取引関係を結びながらも、他方では、熾烈な競争にさらされている。これまで貿易と投資関係の深化によって事実先行の経済統合が進んできたアジアだが、近年は後追いの自由貿易協定（FTA）を代表とする制度的な統合により持続的な成長を模索するようになってきている。日本がどのようにアジアの今後の課題を認識し、どのような将来のビジョンを描きながら地域にコミットしていくのかが問われる時代となった。



## 2 本書の特色

本書が対象とするアジアは、東アジア、および東南アジアである。これは現状では上記の国際分業と経済統合の範囲が東アジアと東南アジアまでに収まっているため、異なる経済構造を持つ南アジア諸国は、本書では正面からは取り上げない。

前述のアジア経済のダイナミクスと特徴をふまえて編成した本書の特色は、次の3点にある。

第1に、21世紀以降のアジア経済を理解することを主要な目的としている。そのため、第二次世界大戦後から現在までのアジア経済を以下の3つの段階に区分した。すなわち、①1945年から70年代までの戦後独立、経済復興から開発の時代、②1980年代から90年代のキャッチアップ型工業化の時代、③そして2000年代以降（21世紀以降）のポスト・キャッチアップの時代である（巻頭ii, iiiページの表も参照のこと）。このうちで、本書はキャッチアップの時代からポスト・キャッチアップの時代への変化におもな焦点を当てて、この時期から現在にかけて起きている、アジア全体に関わる構造的な変化と、それがそれぞれの地域にもたらすさまざまな可能性や課題を浮き彫りにすることに主眼を置いている。各章のタイトルが「変貌する」（第1章）や「アジア化する」（第2章）など動詞から始まっているのは、こうした21世紀に入ってからのアジア経済で起きている大きな変化を強調し、このアジアに端を発する変化のうねりが、20世紀までの世界の経済秩序を、まさに現在進行形で大きく変容させていることを強く認識することが重要だと考えたからである。

こうしたダイナミズムを前面に押し出しながら21世紀のアジア経済の実態に迫るために、各章の分析では開発経済学や国際経済学などの研究成果を積極的に活用しつつも、アジアの各地で起きている経済・社会的側面における新たな変化の観察から出発することも重視した。

第2に、本書は、21世紀に入ってから経済成長が著しく、その経済規模と影響力が大きい中国を除いて、国別の章編成をとっていない。今世紀以降、

大きく変容しはじめたアジア経済を理解するためには、これまでの「国家」単位の視点ではとらえきれない事象がたくさん出てきたからである。その第1のポイントは、あらゆる経済活動が国境を越えて、アジア域内の多くの国々にまたがって行われている実態にある。たとえば、企業が一国内でものづくりを完結させ、それを他国に輸出することが主流だった時代から、現代ではその企業が他国でモノを作ったり、他国の企業と国境を越えた分業体制を築いたりすることが一般的になっている。その結果、アジアはあたかも大きな1つの工場のように、有機的なつながりを深めているのである。こうした、国際的な生産体制を正しく理解するためには、「国家」という視点にもまして、「企業」という単位が重要となる。第2のポイントは、これまで特定の国で起こっていた現象や問題が、一国やその発展段階を越えてアジアの多くの地域で共通して見られるようになった点にある。たとえば、アジアは世界のなかでも都市化が非常に速いスピードで進展しており、今では世界でも有数の大都市圏・メガリージョンを抱える地域でもある。こうした「都市」で起こる、経済や人口構造の変化とそこから生ずるいくつかの課題は、国ごとの独自性を超えて、アジアでは地域横断的に見られるものも多い。この点を理解するためには、国境で区切られた「国家」単位の分析のみならず、国境を越えて生じている共通の課題をとらえる視点も必要になる。

第3に、経済的な変化がもたらしつつある、社会的な変化についても目を向ける。現在では社会構造・人口構造の変化は家族構造を変化させており、同時に所得の上昇は中間層の台頭をもたらし、新しい価値志向も生まれている。アジア経済を考えるうえでも、こうした人々の暮らしぶりの変化は無視できない重要性を持つようになっている。社会が成熟してくると、人々は経済成長の質を問うようになるからである。格差の拡大、環境破壊から少子高齢化まで、諸課題に対する対応策についても、人々はさまざまに異なる意見を持つようになる。

### 3 本書の構成

本書は4部編成となっている。第Ⅰ部「アジア経済の新局面」では過去を振り返ると同時に、現在生じている重要な変化を取り上げた。

まず第1章「変貌するアジア」では、アジア経済がどう論じられてきたかを、理論的変遷と実態の変化を念頭に描き出す。各時代の理論的支柱は、実態の変化のみならず、各時代の学術的、もしくは政策的関心と連動して変化してきている。貧困解決が主要命題であった時期には、アジア経済は長らく開発経済学の分析対象であった。しかし、アジアが世界経済を牽引する成長の中心へと転換してきた今、国際経済学、経済地理学、金融論、ものづくり経営学などによるアジア経済の研究もはや一般化した。これは世界経済の潮流の1つの最前線がアジアで観察できるからであり、アジアの経済発展とそれに付随して生じる諸課題はつねに新たな学術的挑戦を突きつけてきた。

生産・貿易における域内の相互依存の深化は、事実上の経済統合を促してきた。第2章「アジア化するアジア」では、事実上の統合がいかに進んできたか、また、後追的に進んでいる制度的な経済統合の実態を確認する。第3章「中国が変えるアジア」では、閉鎖的経済から対外開放政策を経て、「世界の工場」として台頭し、今や世界的な経済大国となった中国経済を取り上げ、アジア経済に与える影響を学ぶ。

第Ⅱ部は、「越境するアジア」である。グローバル化の本質はモノ、ヒト、カネ、情報が越境するだけでなく、さまざまなレベルで結びつくことにある。第4章「生産するアジア」では、アジアにおけるグローバルな生産・流通ネットワークの展開や、企業、各国、地域内から見た分業と統合の実態を、グローバル・バリューチェーン（GVC）分析を用いて説明する。また新興国の工業化が国際的な資本移動によって支えられてきたのもアジアの特徴である。第5章「資本がめぐるアジア」では、資本・金融のグローバル化が経済発展に持つ意義を理解すると同時に、危機を引き起こす原因ともなっていることを、そのメカニズムと実態に即して理解する。第6章「移動するアジア」は、労働移動

について取り上げる。アジア域内での相互依存の深化、および各国が直面する経済・社会構造の変化に伴って、ヒトの移動もさまざまなレベルで活発化している。送り出し国と受け入れ国の両方がアジア域内に存在するその実態と課題を理解しよう。

第Ⅲ部は「躍動するアジア」である。「中所得国の罣」や先進国企業の停滞の回避の1つの鍵は「イノベーション」にある。第7章「革新するアジア」では、イノベーションの源泉や、アジアのイノベーション政策の現状を理解する。近年ではアジアの新興国の企業が設計開発する製品も増えており、新しい成長の原動力を生み出している。第8章は「都市化するアジア」である。急速で圧縮された発展を牽引してきたのは都市であり、都市はイノベーションが起こる中心でもある。都市が外延的に広がり形成されたメガリージョンは、生産の拠点であると同時に、GVCの結節点ともなっている。第9章「インフォーマル化するアジア」では、大企業主導の経済発展のみでは語れない、アジア経済のもう1つのダイナミズムを取り上げる。初期の開発経済学は、国が発展すれば、インフォーマル経済は縮小・消滅すると想定していた。しかし、中所得国では今もなお、さまざまなインフォーマル経済の活動が活発に展開されている。

第Ⅳ部は、「岐路に立つアジア」である。急速な経済・社会構造の変化と、人々のニーズや価値観の多様化は、少子高齢化、格差、環境問題といった、それぞれに重大な課題を突きつけている。これらの諸課題をいかに乗り越えていくかが、今後のアジアの未来を規定するともいえる。第10章は「老いていくアジア」である。かつての先進国とは異なり、アジアの多くの国では、発展途上で、また圧縮した形で高齢化が始まっている。続いて第11章では、「不平等化するアジア」と題して所得格差の拡大とその要因を取り上げる。かつて、格差を縮小しながら成長してきたと評されたアジアにおいて、格差の拡大が顕著になりつつある。とくに、社会保障制度の整備が不十分ななかで格差拡大が進む中所得国では、その対応策が政治的な争点となりつつある。第12章「環境問題と向きあうアジア」では、経済発展に伴って、さまざまな環境問題が生じていることを理解する。自然環境も発展段階も多様なアジアにおいては、唯一の処方箋というものは存在しないため、問題の解決は容易ではない。第13章「分かちあうアジア」では、開発協力の展開と、援助を介した相互依存関係の

実態を学ぶ。多くの国がドナー（支援国）化するなかで、アジアは何を分かちあうのか。富の分配だけでなく、リスクの分配にも注目して理解する。

本書の終章は「競争するアジア、共生するアジア」である。経済的な統合が進む一方で、政治、文化も多様なアジアは、一国内、また地域レベルでもさまざまなリスクを抱えている。本書で取り上げたような諸課題をいかに乗り越え、持続可能で豊かなアジアを築けるのか。競争と共生の2つの軸の間で揺れるアジアの今後の展望を一緒に考えてみよう。また、日本や日本企業はどのような激動のアジアでどのような役割を担っていくのか。日本が経済発展やさまざまな諸課題を先取りし、域内唯一の先進国であった時代はすでに過ぎ去った。ポスト「課題先進国」とも呼べる時代を迎え、日本、日本企業、そして個々人の選択やビジョンが真摯に問われる時代に入っている。

本書は、大学でアジア経済論を学ぶ学部学生や大学院修士課程の大学院生をおもな読者対象としている。ただし、企業や開発機関、NGOで働く社会人・実務者にとっても、現代のアジア経済の理解に役に立つであろう。

各章には、章の冒頭に **Learning Goals**（学習目標）を、章末には**課題**の例を提示している。本文中の**ゴシック体**は、キーワードである。また、巻末には引用・参考文献だけでなく、さらに学びたい人のための文献案内も掲載した。より専門的に、もしくは各論を深めたい人は、トピック別・各国別の研究をぜひ読み進んでほしい。なお、教員向けに、本書に掲載した図表の画像データを教育目的に限り提供している。有斐閣ホームページの本書の書籍詳細ページ（<http://www.yuhikaku.co.jp/books/detail/9784641184428>）もしくはウェブサポートページ（<http://www.yuhikaku.co.jp/websupport>）を確認いただきたい。

## 【用語説明】

### ・本書が対象とするアジア（東アジア、東南アジア）

東アジア：日本、韓国、台湾、香港、中国、モンゴル、北朝鮮

東南アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、東ティモール、ブルネイ

- **低所得国，中所得国，高所得国，新興国**

世界銀行が発行する『世界開発報告』では、1人当たり国民所得（GNI）の水準によって各国を「低所得国」「中所得国」「高所得国」に分類している。たとえば、2016年（7月）では、「低所得国」は2015年の1人当たりGNIが1025ドル以下の国・地域である。「下位中所得国」は1026ドルから4035ドル、「上位中所得国」は4036ドルから1万2475ドルの国・地域である。「高所得国」は同基準で1万2476ドル以上の国・地域を指す。なお、この水準は毎年更新される。

なお、「新興国」の厳密な定義はない。低所得国・中所得国を新興国とする場合もあれば、とくに経済成長が著しい国・地域に注目する際に使用されることもある。

（遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太）

## あとがき

---

本書が刊行される2018年には、いよいよ2000年生まれの学生たちが大学に入学する。21世紀生まれの彼ら・彼女らが持つ「アジア」のイメージとはどのようなものだろうか。生まれた頃には日本はすでに「失われた10年」のなかにあり、中国は経済大国の道を歩みはじめ、9.11アメリカ同時多発テロ事件もYouTubeやテレビで後に見たという世代である。たとえば、現役のゼミ生たちに「物心がついた頃の最初の記憶にある、最も大きな国際ニュースは何か」と聞くと次のような回答が返ってくる。9.11事件（4歳や5歳のとき、複数名）、スマトラ島沖地震（10歳時）、オバマ米大統領当選（12歳時）、GM破綻（13歳時）、リーマン・ショック（13歳時）。ちなみに筆者は、中学生の頃のベルリンの壁の崩壊と冷戦の終焉が最も印象に残っている最初の国際ニュースである。

21世紀のアジア経済論の教科書の必要性を強く感じるようになったのは、これらの学生たちとの日々のやりとりのなかでである。1つには、1990年代までのアジア経済に関する教科書が量・質ともに充実しているのに対して、21世紀以降のアジア経済を理論的・実証的に検討する類書が非常に少ないためである。2つには、高校までにアジアの現代について学ぶ機会が限られているせいか、学生たちのアジアに関する知識は、日々メディアや商品を通じて知るコンテンツ産業や電気製品を除けば、わりと断片的であり、限られていると感じることが多かったことにある。アジアの将来を他人事ではなく、その一員として主体性を持って考えるためには、まずは21世紀のアジアで何が起きているのか、そしてどこに向かおうとしているのか、理解しなければならないはずである。

最初の編者会議は、いくつかの問題意識や思いを共有するメンバーが集まり、2015年10月に有斐閣の会議室で開催された。アジアの少子高齢化などを、まだどここの国も関心を持とうとしない2000年代初頭からいち早く取り上げ、つねに時代の先端を見据えてきた大泉啓一郎氏（日本総合研究所）、グローバル・

バリューチェーン研究の第一人者であり、タイで共同研究も一緒にしてきた後藤健太氏（関西大学）、新進気鋭の中国経済研究者の伊藤亜聖氏（東京大学）の3人である。伊藤さんと仕事をご一緒するようになってはじめて、私は教科書プロジェクトの具体化がイメージできるようになった。中国を抜きに21世紀のアジア経済論は語れないからである。3人のおかげで私1人では編成できなかったであろう仮目次が固まり、執筆者への依頼が始まった。

各章の執筆者には、若手・中堅でまさにそれぞれのテーマ・分野で最先端を走る方々が加わってくださった。その後、ときには執筆者を交えながら開催した編者・出版会議は公式なものだけでも15回になる。そこでの議論は知的な刺激に満ちていたが、同時にわれわれ研究者にとっての挑戦でもあり、教科書として取りまとめるうえではいくつかの悩みもあった。そこでの悩みは、単なる編集上の問題というよりも、アジアの変化の本質をどう理解するかという点に関わっていた。言い換えれば、教科書を準備する過程は、日本におけるアジア経済の研究動向とその課題が浮き彫りになる過程でもあったといえる。

1つには、アジアが地域横断的な共通のダイナミクスを見せる一方で、地域としての多様性も併せ持っている点である。現在でもわれわれ研究者はどの分野であれ、特定の国を専門にしている者が多い。各国の固有性に関する深い理解を持ちながらも、アジア諸国全体を俯瞰して専門的に記述するという作業を行うのは容易ではない。1人ですべての国を専門的に掘り下げるのも、すべてのテーマに同じレベルで精通するのも簡単ではないからである。ただし、諸側面のダイナミクスは密接に結びつき、連動・相互作用をしている。アジアを貫く共通したダイナミズムと、それぞれの地域や国家の内部での相互作用をどのように理解するか。研究分野がますます縦割りとなり専門分化が進んでいる今日において、むしろ複雑なアジアの全体を見通す力が、個々の研究者にもますます求められるようになってきたのではないだろうか。2つには、アジアの現代を理解するためには不可欠で、社会的な要請も高いはずの分野・テーマでも、研究がまだまだ非常に少ない、ということである。格差や環境問題、財政からデジタル経済まで、アジア全体を見通して専門的に議論しようとする際に、そもそも各国の事例研究の蓄積も十分にない分野・テーマが多くある。教科書の編成過程は、日本における研究の「穴」のようなものを確認する作業でもあつ



たといえる。それゆえに、執筆者の方々には、それぞれの専門を超えるような、ときには無理なお願いもした。真摯に応えてくださったことに感謝したい。

本書は、現在までのアジア経済を解説するものであるが、2020年代のアジア経済を見据えながら執筆することを心がけた。なかには、まだ議論の定まらない最新の動きを取り上げたり、ある部分では思い切った記述をしたりもしている。その評価は読者に委ねたい。研究と教育が2つの両輪だとすれば、編者・執筆者のわれわれ自身もまた、この教科書を準備する過程で得た多くの研究課題や未解決の問いについて今後、取り組んでいきたいと考える。本書が、新しいアジア経済論の議論を喚起し、アジア研究・教育の活発化の1つの材料になればと思う。また、タイのC P社がベルギーで1日10万食の弁当を作る、ほぼ自動化した無人工場（生産ラインは7名の労働者のみを配置）を開設したニュース（2015年）や、最近の中国のアフリカにおける投資や援助プロジェクトの展開などを見れば、「アジア化するアジア」の時代を経て、すでに「アジアを超えるアジア」も出現しつつあるように思える。アジア経済の研究においても、アジアの枠にとどまるのではなく、他分野・他地域の研究者と議論していくことが必要となるだろう。

最後にこの場を借りて、有斐閣の担当編集者、長谷川絵里さんにお礼を伝えたい。10年前に最初にお声をかけてくださったときから、2度ほどは丁重にお断りしたにもかかわらず、それでも諦めず、3度めの依頼をいただいたのが2015年であった。本書が世に出るのは一重に彼女の情熱と熱意のおかげである。当初は2、3回のみの予定だった編者・出版会議も回数を重ね、かなり無理も強いてしまったのではないだろうか。毎回、10時から18時まで濃密な議論を有斐閣の会議室で繰り広げ、日本のよき時代の「すり合わせ型のものづくり」で本づくりをするという贅沢な機会をいただいた。未熟な部分も残り、十分にそのご尽力に見合ったものになったか心配もあるものの、そのようなわがままを許容し、的確な指摘を挟みながらチームの行方を見守ってくれた彼女に感謝したい。

2018年2月

編者を代表して

遠藤環

事項索引

●アルファベット

ABMI →アジア債券市場イ  
ニシアティブ  
ACFTA →ASEAN 中国自  
由貿易協定  
ADB →アジア開発銀行  
AEC →ASEAN 経済共同  
体  
AFTA →ASEAN 自由貿  
易地域  
AI (人工知能) 155  
——産業の育成 159  
AIIB →アジアインフラ投  
資銀行  
AMBI 114  
AMRO 114  
ASEAN (東南アジア諸国連  
合) 31, 35, 44, 243  
ASEAN 韓国 FTA 46  
ASEAN 共同体 31, 45  
ASEAN 経済共同体 (AEC)  
133  
ASEAN 自由貿易地域  
(AFTA) 45  
ASEAN 中国自由貿易協定  
(ACFTA) 45  
ASEAN 4 1, 166  
ASEAN + 3 21  
Brexit 48  
CMI →チェンマイ・イニシ  
アティブ  
——のマルチ化 (CMIM)  
114  
EC →電子取引  
ECAFE →アジア極東経済  
委員会  
EMS →電子製品製造受託  
EPA →経済連携協定  
ETS →排出量取引制度

EU →欧州連合  
FAO →国連食糧農業機関  
FDI →直接投資  
FTA →自由貿易協定  
GATS →サービスの貿易に  
関する一般協定  
GATT →関税及び貿易に  
関する一般協定  
GATT・WTO (体制)  
31, 44  
GDP (国内総生産) 58,  
142, 213  
1 人当たり—— 2, 144,  
148, 191, 218, 236  
GRP →地域総生産  
GVC →グローバル・バリ  
ューチェーン  
ILO →国際労働機関  
IMF →国際通貨基金  
——協定 99  
——デリンク 114  
IoT 化 155, 158  
IT (情報通信技術) 1, 39,  
109, 146, 149, 151, 155,  
158, 173, 240, 242, 297  
JICA →国際協力機構  
MDGs →ミレニアム開発目  
標  
NAFTA 44  
NGO 278, 292  
NICs →新興工業国  
NIEs 論 17, 18, 25, 52  
ODA →政府開発援助  
OECD →経済協力開発機構  
PES →環境サービスへの支  
払い  
RCEP →東アジア地域包括  
的経済連携  
SDGs →持続可能な開発目  
標

SNA →国民経済計算  
TFR →合計特殊出生率  
TICA (タイ国際協力機構)  
281  
TRIPS →知的所有権の貿易  
関連の側面に関する協定  
UNCTAD →国連貿易開発  
会議  
UNDP →国連開発計画  
UNICEF 292  
USAID 292  
WIEGO 188, 193  
WTO →世界貿易機関  
ZTE 156

●あ行

アウトソーシング →委託生  
産  
アクティブ・エイジング  
226, 228  
アグロメレーション (集積)  
171  
アジア NIEs 1, 16, 38, 75,  
141  
アジアインフラ投資銀行  
(AIIB) 69, 111, 284  
アジア開発銀行 (ADB)  
14, 99, 111, 172, 189, 197,  
230, 232, 284  
アジア化するアジア 29,  
31, 38, 42, 43  
アジア極東経済委員会  
(ECAFE) 276  
アジア金融危機 13, 20,  
22, 25, 30, 94, 95, 98,  
101-103, 109, 112, 113,  
144, 195, 202, 231, 237,  
253, 295, 303  
アジア債券市場イニシアティ  
ブ (ABMI) 114

- アジア財団 292
  - アジアの世紀 1, 140, 161, 295
  - 圧縮 4, 299, 304
    - した経済発展 8, 179, 250, 254, 270
    - した工業化 165
    - した都市化 163, 176, 179
  - 圧縮した発展（変化） 4, 174, 184, 199, 230, 245, 247, 296, 299
  - アパレル産業 79, 195, 196, 200
  - アームス・レングス 116
  - アメリカ 2, 13, 20, 159, 235, 274, 276, 277
  - アリババ 156, 182
  - 域内貿易 30, 40, 75
  - 委託生産（アウトソーシング） 76
  - 一億総中流 238
  - 一極集中 173
  - 一帯一路 65, 69, 111, 283
  - イノベーション 1, 8, 23, 24, 68, 91, 124, 136, 141, 146, 147, 153, 156-159, 170, 177, 219, 296, 299
    - の外部性 153
    - の源泉 300
    - 補助政策 154
  - 移民 133
    - 政策 144
    - の高度歴化 135
  - インダストリー 4.0 155, 158
  - インターネット 149, 182, 227, 297
  - インテル 85, 87
  - インド 70, 119
  - インドネシア 107, 109, 113, 181, 182, 243, 246, 248, 253, 258, 261, 265, 267, 268, 281, 287
    - の森林減少 257
  - インフォーマリティ 189-191, 197, 198, 201, 203, 204
  - インフォーマル化 190
    - 経済の—— 4
    - 雇用の—— 249
    - フォーマル部門の—— 184, 203
  - インフォーマル経済 4, 8, 24, 166, 180, 183, 184, 185, 187, 190
    - の階層性 196
  - インフォーマル・セクター 185, 186, 190, 193
    - の多様性 188
  - インフォーマルな雇用 191, 193, 194
  - インフラ 279
    - 整備 163, 173, 177, 178, 194, 215
    - 投資 277, 289
    - の脆弱性 177
    - 基礎的—— 158
    - 経済—— 273, 278
  - ウィーチャット 156
  - 美しい隣人 225
  - エコバルブ 266
  - 越境煙害法 270
  - 煙害 258, 261, 269
  - エンジェル投資家 153
  - 円借款（事業） 276, 287
  - 援助 289
    - 大国 277
  - オイルマネー 100
  - 欧州連合（EU） 2, 30, 44, 272
  - 置き換え水準 208, 211
  - 温室効果ガス 258
  - 温存効果 125
- か行
- 改革開放（政策） 38, 52, 55, 57, 75, 240
  - 外貨準備 98, 103, 104, 109, 110
  - 外国人就労法 131
  - 外国人人口比率 120
  - 外国人総数 125
  - 外国人労働者 125, 177, 180
    - の活用 218
  - 外国人労働力 122
  - 外資企業 24, 169, 172, 215
  - 開発援助委員会（DAC） 277
  - 開発協力 8, 273, 274, 289, 301
    - のグローバル化 288
  - 開発経済学 5, 7, 14, 24, 61, 169, 184, 185, 188, 209, 236, 249
    - 初期の—— 8, 203
  - 開発主義 1, 18, 51
    - 体制 65, 256
  - 開発独裁 18, 258
  - 外部依存性 268
  - 外部性 255
    - の内部化 255, 272
  - 格差 24
    - の拡大 6, 8, 230
  - 学歴 197
    - 社会 212
    - による集団間の格差 244
  - 加工貿易 32
  - 過剰人口 15, 25
  - 過剰都市 162, 165
    - 論 167, 168
  - 家族計画 211, 213
  - 家族向けの社会保障支出 240
  - 課題先進国 25
    - ポスト—— 9, 305
  - ガバナンス 173
  - 株式ファイナンス 116
  - 紙パルプ産業（生産） 258, 265, 266, 268
  - 為替介入 98
  - 環境クズネット曲線 259, 261, 264, 265, 268, 270, 271
  - 環境サービスへの支払い（PES） 272
  - 環境税 260

- 環境保護（運動） 260, 277  
 環境問題 8, 24, 176  
   ——の越境化・グローバル化 255  
 雁行型経済発展（論） 19, 36, 298  
 雁行形態 19  
   国内版—— 62  
 韓 国 46, 112, 113, 145, 148, 215, 216, 220, 224, 245, 253, 274  
   ——の雇用許可制度 132  
 慣習経済 188  
 関税及び貿易に関する一般協定（GATT） 44  
 カンボジア 43, 284  
 管理フロート制 103  
 機会の不平等 245, 247  
 期間のミスマッチ 114  
 企 業 6  
   ——の社会的責任 92  
 企業家精神 196  
 企業間信用 117  
 企業・生産システム論アプローチ 18, 19  
 気候変動 163, 256, 257  
   ——対策 289  
 気候変動枠組条約 271  
 基軸通貨 111, 115  
 技術移転 74, 84, 215  
 技術援助 260  
 技術協力 273, 276, 277  
 技術の変化 237  
 規制緩和 172, 188, 189  
 偽装失業 186  
 期待賃金 186  
 既得権益層 249  
 技能実習制度 132  
 規模の経済（性） 33, 171, 197, 300  
 逆 U 字（型） 236, 259-261, 270  
 キャッチアップ 1, 144, 299  
   ——型経済発展 158  
 キャッチアップ型工業化 19, 36, 46, 47  
   ——の時代 5, 296  
 教育移民 136  
 共同体原理 185  
 供与国 → ドナー  
 緊急援助 292  
 銀行信用 103, 104, 117  
 近代化論 185, 187, 190  
 近代経済学 246  
 金融自由化 104  
 金融収支 97  
 金融仲介 116  
 空間経済学 151, 173  
 空間的格差 237, 241, 243  
   ——の拡大 247  
 クズネッツ仮説 230, 236  
 クズネッツ曲線 236  
 組み合わせ（モジュラー）型アーキテクチャ 85  
 組み立て加工型の貿易 75  
 クラスター（論） 146, 151-153, 172  
 グリーン・イシュー 257, 261, 265, 268, 270, 271  
 グリーンピース 266  
 クローニー資本主義 38  
 グローバル化（グローバリゼーション） 1, 7, 13, 17, 21, 53, 170, 200, 230, 237, 243, 250, 297  
   ——時代 302, 303  
   ——の進展 188, 190, 199  
   経済の—— 169, 173, 215, 286  
   下からの—— 200  
 グローバル・シティ（都市） 170, 194  
 グローバル・バリエーション（GVC） 8, 17, 41, 47, 84, 87, 92, 124, 153, 170-172, 200, 297, 305  
   ——の結節点 298  
   ——分析（論） 7, 77, 89, 90  
 グローバル・ヒストリー 26  
 軍市政権 157, 158, 253  
 計画経済 53, 55, 216  
 経済格差 14, 175, 230, 240  
 経済協力 275, 277  
 経済協力開発機構（OECD） 14, 191, 197, 276  
 経済成長 149, 169  
   ——と公平性 246  
   ——のメカニズム 142  
 経済統合 4, 25, 30, 48, 297  
 経済特区 57  
 経済発展段階論 14  
 経済連携協定（EPA） 45  
 経常収支 97, 109  
 ケニア雇用調査団 186, 190  
 研究開発（R&D） 62, 63, 146, 147, 153-155, 216, 302  
   ——支出 147, 156  
   ——部門 173  
 コア・コンピタンス 89  
 公 害 255  
 工業化 27, 32, 73, 184, 190, 249  
   ——の社会的能力 16, 17  
   ——の段階 259  
 公共財 302  
 工業団地 162, 169  
 合計特殊出生率（TFR） 208, 211  
 高所得国 10, 170, 201, 218, 221, 234  
 構造主義（者） 15, 16, 188, 189  
 構造調整 101  
 交通渋滞 194  
 工程間分業 23, 39, 41, 59  
 高等教育 24, 146, 216, 245  
   ——機関 176, 245  
 高度化（アップグレーディング） 78

- 機能の—— 78, 83, 84,  
86, 90, 299, 301  
教育の—— 216  
工程の—— 78, 81, 84  
産業—— 38, 123, 138  
産業間の—— 78  
産業構造の—— 90,  
298, 301  
製品の—— 78, 84  
高度経済成長（期） 13,  
24, 29, 238, 251, 255, 276,  
301  
高度人材 133, 134, 136  
後発国 234  
——の利益 270, 271  
後発性 255, 256  
——の利益 16, 17, 141,  
260, 299  
環境政策の—— 259  
経済開発における——  
256  
公共政策としての——  
256  
二重の—— 256, 270  
高齢化 175, 209, 212, 238,  
250, 300  
——社会 68, 219  
——に伴う格差拡大  
230, 245  
——率 211, 219-222  
地方・農村の—— 175  
中国の—— 242  
高齢者 227, 291  
——の雇用促進 228  
——の定義 227  
——の貧困率 245  
——内格差 240, 238,  
242  
高齢社会 198, 219, 227,  
238  
高齢人口比率 → 高齢化率  
国営企業改革 195  
国 益 287, 289, 290  
国際 NGO 266, 267  
国際協力 289  
国際協力機構（JICA）  
226, 292  
国際経済学 5  
国際資本移動 21, 99, 115  
国際収支表 95, 96, 103  
国際頭脳循環 136, 137  
国際通貨基金（IMF）  
111, 112, 246, 276  
国際特許 152  
——出願数 63  
国際分業 57  
——体制 38, 287  
国際貿易の拡大 73  
国際労働移動 119, 120  
——の女性化 125  
国際労働機関（ILO） 92,  
185-187, 190-193, 198,  
246  
国進民退論争 65  
国内貯蓄（率） 214-218  
国民皆社会保障制度  
222-224,  
国民経済計算（SNA）  
192, 193  
国有企業改革 57, 195,  
241  
国 連 227  
国連アジア太平洋統計研究所  
（SIAP） 193  
国連開発計画（UNDP）  
246  
国連食糧農業機関（FAO）  
264  
国連貿易開発会議（UN-  
CTAD） 274  
戸籍制度 168, 169, 216,  
242  
国 家 6, 302  
国家主義的アプローチ 18  
固定レート制 99, 103,  
104  
コネクティビティ 173,  
287, 296-298, 302, 304,  
305  
——の深化 301  
コーポレート・ガバナンス  
21, 112, 113  
コミュニティ 167, 204,  
205, 225  
雇用許可制度 132  
雇用形態の不安定化（変化）  
190, 230  
雇用契約法 194  
コロombo・プラン 276  
●さ 行  
債券ファイナンス 116  
財政制約 199, 247  
財 閥 19, 105  
再分配 242  
——効果 240  
——所得 238, 248  
——政策 235, 248, 250  
サービスの貿易に関する一般  
協定（GATS） 44  
サービス貿易 157  
サブプライム・ローン  
110  
サプライチェーン 41, 91,  
177  
サプライヤー 78, 88, 89  
サポーティング・インダスト  
リー（裾野産業）  
142, 172  
三角貿易 34, 36  
産業間国際分業 20  
産業間貿易 90  
産業構造 30, 38, 74, 123,  
179, 250, 259, 300  
——の転換 188, 305  
産業集積 61, 66, 106, 170,  
173, 279  
——地 172, 179  
産業内分業 23, 73, 77, 78,  
83  
産業内貿易 76, 90  
3K 労働 124, 204  
自営業者 198, 223  
ジェンダー 246, 250  
ジェントリフィケーション  
177  
資金格差 123  
自己金融 116  
自己資本規制 111  
資産格差 243, 248  
事実上（デファクト）の（経

- 済) 統合 7, 23, 26, 30, 46, 297, 302
- 市場原理 185, 186
- 市場志向 (主義) 的改革 230, 237
- 市場メカニズム 195, 224
- システミック・リスク 110
- 自然災害 177
- 持続可能な開発目標 (SDGs) 24, 224, 246, 271
- 持続的な近代化 260, 270, 271
- 持続的な成長 177
- 持続的な発展 301
- 下請け生産関係 195, 196
  - のインフォーマル化 200
- ジニ係数 233, 236, 238, 240, 242, 243, 246, 248
  - の推移 234
- 地場企業 75, 77, 86, 89, 303
- 自発性論者 189
- 支払い能力 (ソルベンシー) 98, 105
- 死亡率 210
- 資本規制の緩和 102
- 資本集約型工業化 27
- 資本集約的 (産業) 20, 123, 301
  - の発展 216
- 資本ストック 213, 214
- 資本蓄積 95, 96, 115
- 資本投入 143-145, 156
- 資本の限界生産性の通減 146
- 資本フロー 101, 107
- 資本輸出国 112
- 社会移動 248, 250
- 社会主義計画経済 (体制) 53, 57, 195
- 社会的能力 305
- 社会保障 (制度) 23, 178, 194, 201, 209, 219-222, 230, 247, 300
  - の財源確保 226
- の充実 179
  - の脆弱性 245
  - の発展段階 222
  - へのアクセス 242
- 自営業者に対する—— 199
- 脆弱な—— 247
- 低所得国の—— 222
- ジャカルタ 199
- ジャカルタ暴動 253
- 借 款 277, 279
- 『ジャパン・アズ・ナンバーワン』 52, 304
- シャープ 304
- 上 海 170, 205, 221, 242
- 首位都市 162, 163, 166-168, 173
- 重 慶 222
- 集積の経済性 62, 151, 300
- 従属論 15, 17, 25
- 渋滞問題 177
- 住宅問題 177
- 自由貿易協定 (FTA) 4, 31
- 受託生産 84, 86
- 出生率 208
  - の低下 211, 214, 215
- 主導企業 78, 82, 89, 91, 92, 302
- 省間格差 241, 242, 247
- 小規模融資制度 → マイクロクレジット
- 証券化 109, 110
- 少子化 209, 211
- 少子高齢化 4, 6, 8, 68, 146, 181, 199, 219, 230, 248, 300
- 省内格差 242
- 消費市場 175, 181
- 情報通信技術 → IT
- 情報の非対称性 116, 117
- 植民地体制 14, 301
- 女 性 291
  - の就業率の向上 218
- の労働移動 129
- 初等教育 146, 215, 216, 237, 249
- 所得格差 122, 127, 128, 232, 241
  - の拡大 163, 231, 237, 238
- 所得再分配 126, 239
- シリコンバレー 136, 151, 152, 160
- シルクロード基金 69
- シンガポール 2, 128, 130, 248, 269, 274
  - の煙害 270
- 人口移動 162, 165, 215, 247
  - 抑制策 168, 169
- 人口オーナス 209, 218, 219, 226
  - の軽減 227
- 人口学 169
- 新興工業経済 (NIEs) (論) 1, 16, 51, 141
- 新興工業国 (NICs) 16
- 人口構造 (構成) の変化 213, 230
- 新興国 17, 256, 281
  - への投資 70
- 人工知能 → AI
- 人口転換モデル 209
- 人口動態 215, 218, 222
  - に親和的な政策 215
- 人口ピラミッド 176
- 人口ボーナス 209, 213, 215-217
  - の長期化 227
  - の剥落 218, 219
- 人口密集度 163
- 人口問題 209
- 人口抑制策 168, 211, 213
- 新古典派経済学 187, 247
- 新古典派のアプローチ 18, 19
- 新自由主義 187, 188, 251
- 新常态 68
- 深 圳 156, 169

- 人的資本 19, 96, 146, 153,  
 155, 176, 302, 305  
 ——の地域間格差 176  
 人民元の国際化 112  
 人民公社 56  
 森林破壊 265, 266  
 森林率 261  
 垂直統合型 85  
 垂直貿易 32  
 水平的格差 246  
 スキル・プレミアム 237,  
 244, 245, 247  
 裾野産業 →サポーター  
 グ・インダストリー  
 スタートアップ 136  
 頭脳流出 133-135, 137  
 スピルオーバー 142  
 スマイル・カーブ 82  
 スマートネーションビジョン  
 158  
 スマート・ハードウェア  
 160  
 スマートフォン 150, 182,  
 227  
 スマトラ沖地震津波 292  
 スラム（・コミュニティ）  
 167, 176, 187, 204, 205  
 摺り合わせ（インテグラル）  
 型アーキテクチャ 85  
 生活保護受給世帯 238  
 生 業 189, 196, 197  
 生産アーキテクチャ論 85  
 「生産者主導型」のチェーン  
 78  
 生産性 157  
 ——上昇 190, 215  
 ——の向上 96, 146,  
 155, 156, 158  
 生産ネットワーク 22,  
 179  
 生産年齢人口 23, 209,  
 214  
 ——比率 211, 213,  
 215-218  
 政治的不安定化 178, 249  
 税 制 250  
 ——改革 226  
 ——優遇 169  
 ——を通じた再分配 240  
 生産要素 73, 79  
 ——集約度 36, 90, 302  
 生存賃金 186  
 生存の経済 196  
 成長会計 142, 145, 149,  
 213  
 成長の質 66  
 制度外経済 198  
 制度外雇用 198  
 制度面（デジュール）の統合  
 7, 23, 26, 30, 44  
 製品アーキテクチャ 77  
 政府開発援助（ODA）  
 277, 278  
 生物多様性 256, 258  
 世界銀行 19, 36, 47, 99,  
 112, 173, 189, 197, 225,  
 231, 246, 276  
 世界金融危機 13, 23, 64,  
 110, 155, 295  
 世界大学ランキング 146  
 世界知的所有権機関  
 （WIPO） 152  
 世界の工場 1, 7, 22, 39,  
 42, 59, 61, 73  
 世界の市場 42  
 世界貿易機関（WTO）  
 22, 44, 59  
 石 炭 257  
 世代間格差 242  
 世代間の所得移転 248  
 絶対的貧困（線） 229,  
 231, 243  
 セーフティネット 199,  
 205, 230, 249  
 戦後賠償 275  
 先進国 4, 151, 157, 162,  
 188, 190, 199, 211, 235,  
 240, 260, 276, 299  
 ——の非正規雇用 201,  
 203  
 全要素生産性 143, 144,  
 155, 156, 213, 215  
 相互依存（関係） 2, 7-9,  
 48, 275, 287, 301  
 相対的貧困 230, 232  
 ソウル 168, 172, 226  
 ソーシャル・セーフティネッ  
 ト 224  
 ソーシャル・プロテクション  
 224  
 外向き 33  
 ——の成長政策 16  
 ソ 連 14, 44, 274  
 ●た 行  
 タイ 103, 106, 107, 111,  
 113, 127, 156, 181, 182,  
 189, 193, 195, 198, 216,  
 243, 245, 247, 248, 253,  
 267, 268, 281  
 ——の学歴別賃金水準  
 245  
 ——の所得階層別進学率  
 245  
 ——の対外投資 109  
 ——の大洪水 23, 177  
 ——のブル政策 131  
 第一次オイルショック  
 100  
 対外援助 274  
 対外開放（政策） 18, 57,  
 59, 169  
 対外開放度 58  
 大気汚染 256, 257, 261  
 大衆資本主義 66  
 体制移行の罫 66  
 代替・補完関係 125  
 対中円借款 280  
 対中援助 279  
 第二次オイルショック  
 101, 102  
 第2の人口転換モデル  
 211  
 大躍進運動 54  
 タイランド4.0 157, 158  
 タイル尺度 241, 255  
 台 湾 41, 136, 152, 215,  
 253, 299, 304  
 ——のノートパソコン企業  
 83  
 ダグラス・有沢法則 240

- 多国籍企業 2, 173, 247, 297, 302, 303
  - 頼母子講 205
  - ダブル・ミスマッチ 114
  - 足るを知る経済 157, 245
  - 誰も取り残さない発展 250
  - 短期資金 101
  - 単純労働力 119, 121
  - 地域間格差 174, 178, 250
    - 是正政策 178, 247
  - 地域総生産 (GRP) 170, 174
    - 1人当たり—— 175
  - 地域福祉 225, 249
  - チェンマイ・イニシアティブ (CMI) 21, 114
  - 地球公共財 258
  - 知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS) 44
  - 地方分権化 259
  - 中間財 23, 39, 40, 62, 75, 106, 151
  - 中間層 6, 24, 246, 253
  - 中国 5, 18, 22, 26, 42, 109, 111, 119, 181, 182, 194, 216, 240, 245, 248, 272, 274, 290
    - 沿海部 59, 241, 241
    - 脅威論 22, 38, 45, 60
    - 共栄論 22, 39
    - 内陸部 241
    - 農村部 257
    - の大気汚染 257, 268
  - 中小企業支援政策 198
  - 中所得国 10, 23, 141, 170, 175, 199-202, 218, 221, 226, 230, 234, 247, 248, 268
    - の政策のジレンマ 178, 180
    - の罫 2, 24, 47, 48, 83, 145, 155, 156, 177, 179, 198
  - 中所得層 236
  - 中等教育 146, 216
  - 朝鮮戦争 13, 276
  - 直接投資 (FDI) 35, 74, 91, 99, 101, 103, 104, 106, 304
  - 地理的近接性 127-129
  - 賃金格差 122
    - の拡大 239, 241
  - 通貨のミスマッチ 114
  - 低位均衡の罫 15, 211
  - 低所得国 10, 23, 145, 201, 222
  - ディーセント・ワーク 92, 190
  - 底辺への競争 203
  - デジタル化 149
    - 経済の—— 153, 158, 299
    - のボーナス 151
  - デジタル技術 158
  - デジタル経済 24
  - デジタル自由貿易区 158
  - デジュールの統合 →制度面の統合
  - デファクトな(の)経済統合 →事実上の経済統合
  - 天安門事件 58
  - 電子商取引 (EC) 43, 182
  - 電子製品製造受託 (EMS) 76, 153
  - 電子・電機製品 (部品) 59, 77, 86, 90, 92, 93
  - 天然資源 181
  - ドイモイ政策 81
  - 統括 (ガバナンス) 78
  - 東京 168, 172
  - 東芝 304
  - 東南アジア諸国連合 →ASEAN
  - 東洋のデトロイト 106
  - 都市 6, 8, 91, 151, 188, 298
    - と農村の格差 243
    - の居住コスト 205
    - の再開発 177
  - の人口の自然増 162
    - の世紀 161
    - の貧困問題 176
    - への人口移動 (社会増) 162
    - 問題 166, 169, 186
  - 都市インフラ整備 169
  - 都市化 6
    - 率 162, 163, 165
    - 急な—— 194
  - 都市内格差 174, 176, 243
  - 途上国 (発展途上国) 4, 17
  - 特許 148
  - ドナー (供与国) 9, 274, 276
    - 新興—— (諸国) 274, 275, 280, 281, 283-286
  - 飛び越え 4, 304
    - 型の発展パターン 299
  - 富の集中 243, 247
  - 富の分配 289
  - 取引通貨 114
  - ドル 97, 114, 115
- な行
- 内生的成長理論 96
  - 内政不干渉 275
  - 内部留保 215
  - ナショナリズム 252, 253
  - 南巡講話 58
  - 南南協力 274, 275, 281, 286
  - 南南人道主義 293
  - 南北問題 14, 16, 17
  - 難民問題 289
  - 二酸化炭素 257, 272
    - 排出量 260, 264
  - 20カ年国家戦略 157
  - 二重経済論 185, 186
  - ニッチ市場 194, 200
  - 二部門モデル 165
  - 二分法的議論 (論者) 187, 189
  - 日本 9, 52, 79, 151, 159,



181, 217, 230, 238, 248,  
253, 255, 274, 275, 290,  
301, 304  
——企業 4, 31, 151,  
181  
——経済 13  
——的雇用慣行の見直し  
240  
——のアパレル企業（産  
業） 80, 89  
——の援助大国化 277  
——の所得格差 238,  
248  
——ブランド 290  
入国管理法 131  
乳幼児死亡率の低下 210,  
219  
熱帯林 258  
ネットワーク 146,  
151-153, 305  
——効果 134  
ネパール 293  
年 金 242, 245  
——制度 223, 225  
農業就業人口比率 216  
農業従事者 198, 223  
農村（部） 165, 174, 241  
——から都市 185, 186  
——からの人口移動  
188  
——社会 162  
——の貧困化 168  
農民工 169, 194, 242

## ●は 行

倍加年数 219, 220, 222  
廃棄物 256  
バイクタクシー 194, 198  
バイク便（メッセンジャー）  
195  
排出量取引制度（ETS）  
258, 272  
ハイテク産業 216  
「バイヤー主導型」のチェー  
ン 78, 79  
爆買い 182  
派遣切り 201

派遣（・契約）労働（者）  
201, 202, 237  
破産関連法制 116  
パソコン産業 299  
発展途上国 → 途上国  
パトロン・クライアント関係  
187  
バブル経済崩壊 239  
バリ協定 271  
ハリス＝トダロ・モデル  
165, 186  
バンコク 167, 170, 172,  
176, 194, 199, 300  
バンドン会議 13, 274  
比較優位 39, 57, 302  
東アジア共同体 48  
東アジア地域包括的経済連携  
（RCEP） 31, 48  
東アジアの奇跡 1, 19, 27,  
36, 38, 51, 215, 229, 231,  
249, 303  
非効率な経済システム  
107  
非正規雇用（労働者）  
180, 237, 240, 249, 250  
——の拡大（日本） 201  
徴税システム 198  
ビックディール政策 113  
美的集団 304  
非同盟運動 281  
1つのマレーシア 245  
一人っ子政策 211  
ビル & メリンダゲイツ財団  
292  
貧 困 186, 196, 201, 204,  
230, 231  
——削減 198  
——層 196, 203  
——の悪循環 197, 211  
——の共有 15  
——リスク 249  
——率の動向 231  
ファーウェイ 156  
フィリピン 109, 177, 193,  
243, 246, 253, 278  
フォーマル化 198  
フォーマル・セクター

185, 186  
複合汚染 258  
福祉国家 224, 251  
——への移行 179  
複線型工業化戦略 34  
福田ドクトリン 278  
負担の分配 289  
ブッシュ要因 122, 123,  
127, 166, 169  
不法移民 131  
不法就労 132  
ブラウン・イシュー 257,  
260, 265, 268, 270  
フラグメンテーション  
23, 41, 59, 76, 77, 90, 171  
——の進展 297  
——理論 41  
ブラザ合意 35, 102  
ブラック企業 201  
ブランテーション開発  
258, 266, 269  
ブランド企業 84, 86, 89  
不良債権（問題） 105,  
106  
フルセット型工業化 302  
ブル要因 123, 124, 130,  
133, 169  
ブレトン・ウッズ体制 99  
ブレビッシュ報告 274  
文化大革命 54  
文化的近接性 129  
分業体制 6, 23, 36, 41,  
158  
平均寿命 219  
平均余命 219  
平和構築 274, 277  
平和5原則 287  
北 京 168, 172  
ヘクシャー＝オリーン・モデ  
ル 39, 73  
ヘッジ・ファンド 104,  
109  
ベトナム 90, 181, 182,  
195, 196, 272, 286  
——戦争 289, 302  
——のアパレル産業 80  
——の縫製産業 81

ベビーブーム世代 211,  
213-216, 220, 222  
ベンチャー企業 160  
ベンチャー・キャピタル  
117  
包括的な経済成長モデル  
24  
法規・制度主義者 189  
法人税の引き下げ 247  
縫製(産業) 34, 43, 79,  
80, 82, 200  
——製品 90  
法整備支援 274, 277  
包摂的成長 246, 250  
包摂的な社会 224  
ポスト・キャッチアップの時  
代 5  
ホーチミン市 199  
ポートフォリオ投資 101,  
103, 104  
ポピュリスト 253  
——政権 230  
ポピュリズム 224, 246  
ホワイトカラー 180  
香港 2, 129  
鴻海グループ 41, 76  
鴻海精密工業 304

●ま 行

マイクロクレジット(小規模  
融資制度) 188, 189  
——政策 198  
マーシャル・プラン 99  
マニラ 168, 172, 187  
「幻のアジア経済」論 144  
マルサスの人口原理 209  
マレーシア 109, 111, 158,  
193, 243, 245, 248, 253  
末富先老 68, 209, 218  
ミャンマー 43  
ミレニアム開発目標

(MDGs) 24, 224  
民間企業 19, 31, 53, 113,  
280, 290  
民主主義(制度) 251,  
252  
無償援助(贈与) 277,  
279  
メイド・イン・チャイナ  
2025 155  
メガ都市 162, 163, 168,  
170, 172-174, 179, 180,  
242, 300  
——圏 173  
メガリージョン 6, 8, 162,  
163, 170, 173-176,  
178-180, 243, 247, 303  
モジュール化 41  
モノカルチャー経済 15  
ものづくり圏 72, 90  
モバイル技術 159  
モンゴル 256

●や 行

輸出加工型貿易 60  
輸出加工区 33, 57, 141,  
162, 169  
輸出志向型工業化 17, 20,  
23, 24, 26, 33, 58, 132,  
141, 145, 151  
——政策 75, 216  
——戦略 131  
輸出バシズム論 15, 18  
ユニコーン企業 152, 159  
輸入代替工業化(政策)  
15, 16, 32, 216  
ユーロ 95  
——危機 30, 110  
要請させ主義 279  
予算制約 205  
余剰労働力 61, 165, 217  
四省庁体制 277

## ●ら 行

ラオス 43  
ラテンアメリカ 33, 101,  
231  
リスク 21, 196, 199, 295,  
305  
リバース・エンジニアリング  
141  
リーマン・ショック 30,  
101, 110, 114, 191, 195  
留学生 124, 136  
留保資金 125  
ルイスの転換点 61, 241  
累積債務問題 101  
累積的投資 205  
零細・小企業 187, 197,  
200, 203  
冷戦(期) 14, 274  
ロイヤリティ 148  
労働移動 13, 215, 241,  
297  
労働許可制 131  
労働集約型工業化 27  
労働集約的(産業) 37,  
123, 134, 301  
労働投入 143, 144, 146,  
156  
——量 213-215  
労働の限界生産性 185  
労働分配率の悪化 237  
労働力人口 213, 214  
労働力の供給地 181  
労働力率 214, 217, 218  
ロビー活動 260  
ロボット政策 159

## ●わ 行

和諧社会 245  
ワーキングプア 201

## 人名索引

### ●ア 行

安倍晋三 253  
ウィリアムソン (J. G. Wil-  
liamson) 213  
大竹文雄 238

### ●カ 行

ガーシェンクロン (A. Gers-  
chenkron) 16  
カステル (M. Castells)  
188  
カンブル (R. Kanbur)  
237  
ギアツ (C. Geertz) 15  
金大中 112, 224  
ギルデン (T. Guilden)  
173  
キング (S. King) 15  
クズネツ (S. S. Kuznets)  
235  
クルーグマン (P. R. Krug-  
man) 21, 144  
小泉純一郎 201  
小宮隆太郎 56

### ●サ 行

サッセン (S. Sassen)  
170, 188  
サリット (Sarit Thanarat)  
18  
ジェレフィ (G. Gereffi)  
78  
馬雲 66  
周恩来 287  
習近平 65, 253  
蒋介石 18  
杉原薫 27  
スハルト (H. M. Soeharto)  
107, 113, 258, 267

### ●タ 行

タクシン (Thaksin Shina-  
watra) 156, 198  
ダグラス (M. Douglas)  
173  
田中角栄 278  
張瑞敏 66  
デイビス (K. Davis) 165  
デ・ソト (H. de Soto)  
188, 189  
寺尾忠能 256  
鄧小平 55, 58  
ドゥテルテ (Rodrigo Roa  
Duterte) 253  
トランプ (D. J. Trump)  
281, 293

### ●ナ 行

中西徹 187, 188  
ナジブ (Mohammad Najib  
bin Tun Haji Abdul  
Razak) 158, 253  
ヌルクセ (R. Nurkse)  
211  
ネルー (J. Nehru) 287  
ノラン (P. Nolan) 64

### ●ハ 行

朴正熙 18  
バスク (Pasuk Phong-  
paichit) 237  
原覚天 14  
バラッサ (B. A. Balassa)  
19  
バルマ (J. G. Palma) 236  
パロー (R. J. Barro) 236  
プラユット (Prayuth  
Chan-ocha) 157  
ブルーム (D. E. Bloom)  
213  
プレビッシュ (R. Prebisch)

15, 274  
フロリダ (R. L. Florida)  
173  
ヘライナー (E. Helleiner)  
17  
ベラ・バラッサ (B. A. Balas-  
sa) 48  
ボーゲル (E. F. Vogel)  
304  
ポーター (M. E. Porter)  
172  
ポメラント (K. L. Pomer-  
anz) 27

### ●マ 行

マッシューズ (G. Mathews)  
200  
マディソン (A. Maddison)  
27  
マルコス (F. D. Marcos)  
278  
マロニー (W. Maloney)  
189  
ミューダール (G. Myrdal)  
15  
メイソン (A. Mason)  
213  
毛沢東 53, 54

### ●ヤ 行

ユドヨノ (S. B. Yudhoyono)  
107  
吉川洋 13

### ●ラ 行

リー・シェンロン (L. Hsien  
Loong) 158  
李書福 66  
リベラ (T. C. Rivera)  
278  
ルイス (W. A. Lewis) 61,  
165, 185, 186

ロストウ (W. W. Rostow)  
14

●ワ 行  
渡辺利夫 29

ワン (F. Wang) 153  
王健林 66

■ 編者紹介

えん どう たまき  
遠 藤 環  
い とう あ せい  
伊 藤 亜 聖  
おおいずみ けい ちろう  
大 泉 啓 一郎  
ご とう けん た  
後 藤 健 太

埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授

東京大学社会科学研究所准教授

日本総合研究所上席主任研究員

関西大学経済学部教授

げんだい けいざいろん  
現代アジア経済論

——「アジアの世紀」を学ぶ

*Asian Economy in the 21st Century*

〈有斐閣ブックス〉

2018年 3月 30日 初版第1刷発行

編 者

遠 藤 環

伊 藤 亜 聖

大 泉 啓 一 郎

後 藤 健 太

発 行 者

江 草 貞 治

発 行 所

株式会社 有 斐 閣



郵便番号 101-0051

東京都千代田区神田神保町 2-17

電話 (03) 3264-1315〔編集〕

(03) 3265-6811〔営業〕

<http://www.yuhikaku.co.jp/>

印 刷 精文堂印刷株式会社

製 本 大口製本印刷株式会社

©2018, T. Endo, A. Ito, K. Oizumi, K. Goto.

Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価はカバーに表示してあります。

ISBN978-4-641-18442-8



本書の無断複写（コピー）は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、（社）出版者著作権管理機構（電話03-3513-6969, FAX03-3513-6979, e-mail: info@jcopy.or.jp）の許諾を得てください。